

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂 TEL：(048) 970-4949  
責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	1,199	(63.8)	△60	(-)	△26	(-)	△195	(-)
18年9月期第1四半期	732	(36.7)	△86	(-)	△94	(-)	△132	(-)
(参考) 18年9月期	3,955	(51.9)	△275	(-)	△402	(-)	△887	(-)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第1四半期	△1,365	58
18年9月期第1四半期	△1,045	84
(参考) 18年9月期	△6,610	59

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期又は対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期第1四半期	6,684	4,350	64.6	30,153	69			
18年9月期第1四半期	6,681	4,009	60.0	31,678	10			
(参考) 18年9月期	7,325	4,549	61.6	31,542	71			

3. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,052	35	35
通期	4,680	115	115

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 803円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間合計
18年9月期	—	—	—
19年9月期（実績）	—	—	—
19年9月期（予想）	—	—	—

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		427,503		305,705		1,014,933	
2. 売掛金		300,727		789,700		811,447	
3. たな卸資産		43,014		87,147		82,483	
4. 立替金		471,534		—		24,578	
5. その他		130,033		506,666		279,995	
6. 貸倒引当金		△3,360		△28,900		△28,900	
流動資産合計		1,369,453	20.5	1,660,319	24.8	2,184,538	29.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	441,486		526,334		540,520	
(2) 機械装置	※1	606,814		874,071		897,747	
(3) 土地	※2	689,485		877,609		877,609	
(4) 建設仮勘定		117,265		—		—	
(5) その他	※1	91,784		93,024		98,589	
有形固定資産合計		1,946,836		2,371,040		2,414,467	
2. 無形固定資産		56,861		109,219		116,076	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,232,831		704,830		639,338	
(2) 関係会社株式		1,489,200		1,448,204		1,449,125	
(3) 関係会社長期貸付金		508,000		435,000		493,000	
(4) その他		78,101		257,353		170,510	
(5) 貸倒引当金		△240		△301,700		△141,700	
投資その他の資産合計		3,307,893		2,543,688		2,610,275	
固定資産合計		5,311,590	79.5	5,023,948	75.2	5,140,819	70.2
資産合計		6,681,044	100.0	6,684,268	100.0	7,325,357	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		289,353		170,961		196,355	
2. 短期借入金	※2	600,000		300,000		366,668	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	207,148		224,296		222,867	
4. 未払費用		39,623		—		75,530	
5. その他		100,802		299,787		232,502	
流動負債合計		1,236,928	18.5	995,045	14.9	1,093,923	14.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	874,994		756,408		813,911	
2. 長期未払金		548,672		555,846		841,149	
3. その他		11,079		26,773		27,318	
固定負債合計		1,434,745	21.5	1,339,028	20.0	1,682,378	23.0
負債合計		2,671,674	40.0	2,334,073	34.9	2,776,302	37.9
(資本の部)							
I 資本金		2,036,506	30.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,937,193		—		—	
資本剰余金合計		1,937,193	29.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		10,275		—		—	
2. 第1四半期(当期)未処理損失		△65,852		—		—	
利益剰余金合計		△55,577	△0.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		91,247	1.3	—	—	—	—
資本合計		4,009,370	60.0	—	—	—	—
負債資本合計		6,681,044	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,705,926	40.5	2,705,926	36.9
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		—	—	2,606,612	39.0	2,606,612	35.5
3. 利益剰余金							
(1)その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—	—	10,275		10,275	
繰越利益 剰余金		—	—	△1,016,566		△821,061	
利益剰余金合計		—	—	△1,006,291	△15.1	△810,786	△11.0
株主資本合計		—	—	4,306,246	64.4	4,501,752	61.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	10,736	0.2	14,091	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	10,736	0.2	14,091	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.5	33,212	0.5
純資産合計		—	—	4,350,195	65.1	4,549,055	62.1
負債純資産合計		—	—	6,684,268	100.0	7,325,357	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			732,296	100.0	1,199,211	100.0	3,955,905	100.0	
II 売上原価			507,142	69.3	857,847	71.5	2,742,580	69.3	
売上総利益			225,154	30.7	341,364	28.5	1,213,325	30.7	
III 販売費及び 一般管理費			311,393	42.5	401,473	33.5	1,488,995	37.7	
営業損失			86,239	△11.8	60,109	△5.0	275,669	△7.0	
IV 営業外収益	※1		7,937	1.1	44,818	3.7	59,372	1.5	
V 営業外費用	※2		16,069	2.2	11,237	0.9	186,220	4.7	
経常損失			94,371	△12.9	26,528	△2.2	402,517	△10.2	
VI 特別利益	※3		43,922	6.0	12,562	1.0	387,691	9.8	
VII 特別損失	※4		167,032	22.8	176,941	14.7	856,775	21.6	
税引前第1四半期 (当期) 純損失			217,481	△29.7	190,908	△15.9	871,601	△22.0	
法人税、住民税及 び事業税		1,422			4,597		7,311		
法人税等調整額		△86,536	△85,113	△11.6	—	4,597	8,665	15,976	0.4
第1四半期(当 期) 純損失			132,368	△18.1	195,505	△16.3	887,577	△22.4	
前期繰越利益			66,516		—		—		
第1四半期末処理 損失			65,852		—		—		

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
当第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純損失				△195,505	△195,505	△195,505
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）						
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	△195,505	△195,505	△195,505
平成18年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,016,566	△1,006,291	4,306,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
当第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純損失			△195,505
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△3,354		△3,354
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△3,354	-	△198,859
平成18年12月31日残高（千円）	10,736	33,212	4,350,195

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
当事業年度中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
当期純損失				△887,577	△887,577	△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	669,420	669,418	10,275	△897,852	△887,577	451,260
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高（千円）	82,104	-	4,132,596
当事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	△68,013	33,212	△34,801
事業年度中の変動額合計（千円）	△68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前第1四半期純損失は162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「立替金」は7,498千円であります。</p> <p>前第1四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「関係会社株式」は、30,000千円であります。</p> <p>また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当第1四半期会計期間における投資事業組合等への出資金710,731千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「立替金」は46,166千円であります。</p> <p>前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「未払費用」は、76,159千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 465,547千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">322,142千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	土地	373,000千円	計	373,000千円	一年内返済予定	47,148千円	長期借入金	274,994千円	計	322,142千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 804,277千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">316,210千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">915,405千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">164,296千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">780,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">91,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	建物	316,210千円	土地	599,194千円	計	915,405千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定	164,296千円	長期借入金	316,408千円	計	780,704千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	91,650	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 722,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,392千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">796,778千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">96,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	96,660
土地	373,000千円																																																					
計	373,000千円																																																					
一年内返済予定	47,148千円																																																					
長期借入金	274,994千円																																																					
計	322,142千円																																																					
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																					
借入実行残高	200,000千円																																																					
差引額	300,000千円																																																					
建物	316,210千円																																																					
土地	599,194千円																																																					
計	915,405千円																																																					
短期借入金	300,000千円																																																					
一年内返済予定	164,296千円																																																					
長期借入金	316,408千円																																																					
計	780,704千円																																																					
保証先	金額(千円)																																																					
株式会社ドナテロ ウズジャパン	91,650																																																					
建物	324,392千円																																																					
土地	599,194千円																																																					
計	923,587千円																																																					
短期借入金	300,000千円																																																					
一年内返済予定	162,867千円																																																					
長期借入金	333,911千円																																																					
計	796,778千円																																																					
保証先	金額(千円)																																																					
株式会社ドナテロ ウズジャパン	96,660																																																					

(発行済株式数の増加内訳)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
-----	-----	項目	発行年月 日	発行株式 数	発行価格 (千円)	資本組入 額 (千円)
		新株予約権 の権利行使	平成18年 3月15日	200	17,687	8,843
		新株予約権 の権利行使	平成18年 3月28日	6,400	565,984	282,992
		新株予約権 の権利行使	平成18年 4月12日	3,600	318,366	159,183
		新株予約権 の権利行使	平成18年 4月14日	4,600	406,801	203,400
		新株予約権 (ストックオ プション)の 権利行使	平成18年 6月27日	1,800	30,000	15,001

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																					
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,906千円		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,533千円 投資事業組合等利益 18,826千円 受取奨励金 8,170千円		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,137千円 受取手数料 24,940千円																																																					
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,279千円		※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,710千円		※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,238千円 投資事業組合等損失 128,310千円 貸倒引当金繰入額 11,460千円																																																					
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 40,100千円		※3. 特別利益の主要項目 長期未払金一括返済益 12,562千円		※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 92,362千円 関係会社株式売却益 290,125千円																																																					
※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,315千円 減損損失 162,717千円 当第1四半期会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。		※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 16,512千円 貸倒引当金繰入額 160,000千円		※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 199,578千円 関係会社株式評価損 106,999千円 開業支援費 247,696千円 貸倒引当金繰入額 130,000千円 減損損失 162,717千円 当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,716</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	建物、土地	25,750	操業停止	合計			162,716		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	建物、土地	25,750	操業停止	合計			162,717		<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>		<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																					
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																					
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																					
春日部工場	豆腐製造設備	建物、土地	25,750	操業停止																																																					
合計			162,716																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																					
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																					
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																					
春日部工場	豆腐製造設備	建物、土地	25,750	操業停止																																																					
合計			162,717																																																						
5. 減価償却実施額 有形固定資産 62,984千円 無形固定資産 2,930千円		5. 減価償却実施額 有形固定資産 80,827千円 無形固定資産 3,257千円		5. 減価償却実施額 有形固定資産 323,384千円 無形固定資産 19,611千円																																																					

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,178</td> <td>11,177</td> <td>22,001</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,432</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,801</td> <td>55,112</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,659</td> <td>68,721</td> <td>35,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,178	11,177	22,001	車両運搬具	7,680	2,432	5,248	工具器具備品	63,801	55,112	8,688	計	104,659	68,721	35,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,800</td> <td>7,005</td> <td>17,794</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>4,241</td> <td>3,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,381</td> <td>29,224</td> <td>58,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,160</td> <td>2,060</td> <td>22,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,550</td> <td>42,532</td> <td>102,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,800	7,005	17,794	車両運搬具	8,208	4,241	3,967	工具器具備品	87,381	29,224	58,157	ソフトウェア	24,160	2,060	22,099	計	144,550	42,532	102,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,234</td> <td>6,518</td> <td>18,716</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>3,584</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,569</td> <td>29,879</td> <td>62,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,190</td> <td>886</td> <td>18,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,674</td> <td>40,867</td> <td>103,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,234	6,518	18,716	車両運搬具	7,680	3,584	4,096	工具器具備品	92,569	29,879	62,690	ソフトウェア	19,190	886	18,303	計	144,674	40,867	103,806
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	33,178	11,177	22,001																																																																			
車両運搬具	7,680	2,432	5,248																																																																			
工具器具備品	63,801	55,112	8,688																																																																			
計	104,659	68,721	35,938																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	24,800	7,005	17,794																																																																			
車両運搬具	8,208	4,241	3,967																																																																			
工具器具備品	87,381	29,224	58,157																																																																			
ソフトウェア	24,160	2,060	22,099																																																																			
計	144,550	42,532	102,018																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	25,234	6,518	18,716																																																																			
車両運搬具	7,680	3,584	4,096																																																																			
工具器具備品	92,569	29,879	62,690																																																																			
ソフトウェア	19,190	886	18,303																																																																			
計	144,674	40,867	103,806																																																																			
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 13,081千円 1年超 24,400千円 計 37,482千円	2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 26,571千円 1年超 79,590千円 計 106,162千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,715千円 1年超 81,030千円 計 107,745千円																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,973千円 減価償却費相当額 5,184千円 支払利息相当額 395千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,546千円 減価償却費相当額 7,039千円 支払利息相当額 659千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,019千円 減価償却費相当額 26,462千円 支払利息相当額 2,318千円																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 31,678円10銭 1株当たり第1四半期純 損失 1,045円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、潜在株式は存在するも の1株当たり第1四半期純損失であるため 記載していません。	1株当たり純資産額 30,153円69銭 1株当たり第1四半期純 損失 1,365円58銭 同左	1株当たり純資産額 31,542円71銭 1株当たり当期純損失 6,610円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失 (千円)	132,368	195,505	887,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失 (千円)	132,368	195,505	887,577
期中平均株式数 (株)	126,566	143,166	134,266
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調 整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,190株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 880株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,085株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 700株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 第三者割当による新株予約権の発行 平成18年1月20日開催の当社取締役会において、当社とシナジー効果が見込める食品メーカーとの業務提携による販売アイテムの共同開発、流通マーケットに影響力を持つ販売会社のグループ化及び外食産業のグループ化を進め、更なる業容の拡大を図っていくために、みずほ証券株式会社及びジェイ・ブリッジ株式会社を割当先とする新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>なお、新株予約権の発行状況は以下のとおりです。</p> <p>新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社篠崎屋第5回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式30,000株(新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個当たり218,500円</p> <p>(5) 新株予約権の発行総額 65,550,000円</p> <p>(6) 新株予約権の申込期間 平成18年2月6日</p> <p>(7) 新株予約権の行使価額 当初1個につき12,650,000円(当初1株につき126,500円)</p> <p>(8) 割当先及び割当数 みずほ証券株式会社 200個 ジェイ・ブリッジ株式会社 100個</p> <p>2. 当社は平成18年1月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日付にて破産手続開始の申立てをした株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成18年2月3日に当該物件を譲受けました。</p> <p>なお、譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要 所在地 群馬県甘楽郡下仁田町大字青倉字大畑1621番1他 敷地面積 3,548.41㎡ 物件名 群馬工場土地、建物、機械設備等</p> <p>(2) 譲受価額 146,403千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p> <p>3. 当社は平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、泉食品株式会社との間で、経営支援に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある泉食品株式会社の事業再生を支援することを通じて、流通マーケットでのシェア拡大を目指すこととあります。</p> <p>なお、具体的な内容・スケジュール等につきましては、今後検討し決定する予定です。</p>	<p>1. 当社は平成19年1月12日開催の取締役会において、当社の主要事業である大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源のさらなる集中を企図し、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルの全株式をフェニックスパートナー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付にて当該譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況は以下のとおりです。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 1,000株 (議決権の数 1,000株) (所有割合 100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 1,000株 (議決権の数 1,000株) (譲渡価格 50百万円)</p> <p>(3) 移動後の所有株式数 0株 (議決権の数 0株) (所有割合 0.0%)</p> <p>2. 当社は平成18年12月27日付で、平成19年1月1日付にて外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受ける旨の契約を締結いたしました。当該店舗は、当社直営店舗として運営を開始しております。</p> <p>当該譲受けに伴い、平成19年1月31日における「三代目茂蔵」店舗数は直営4店舗、FC56店舗となっております。</p> <p>なお、譲受け店舗は以下のとおりです。</p> <p>(1) 三代目茂蔵 越谷店 所在地 埼玉県越谷市赤山町6-3-12</p> <p>(2) 三代目茂蔵 東大沢店 所在地 埼玉県越谷市東大沢3-28-5</p> <p>(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店 所在地 埼玉県春日部市粕壁東2-5-1</p>	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗(直営9店舗、FC85店舗;平成18年9月30日現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>